

(1) 法人運営の基本的な考え方

1. **企業支援機能**；両研究所の強みと総合力を活かし、工業技術とものづくりを支える知と技術の支援拠点「スーパー公設試」をめざす。（*H24.6府市統合本部会議「基本的方向性」）
2. **財政運営・組織体制**；地方独立行政法人として、自主・自律的な法人運営と理事長のリーダーシップのもと、「攻め」の事業運営を更に向上させ、利用者の拡大を収入の増加につなげ、それをもって支援機能の強化を図るといった好循環の運営をめざす。
3. **財源等の運営基盤**；円滑な法人運営の基盤となる財源（運営費交付金）等については、設立団体が責任を持って措置する。

(2) 統合法人の概要

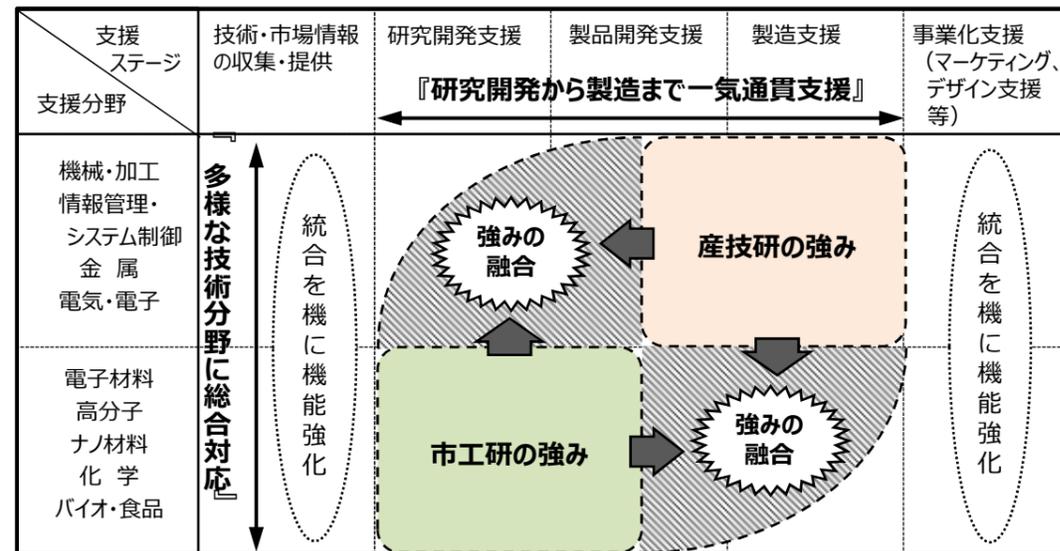
項目	内容	
「定款」記載事項（主要なもの）	目的（第1条）	□産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行うとともに、これら成果の普及及び実用化を促進することにより、産業技術とものづくりを支える知と技術の支援拠点として、中小企業の振興等を図り、もって大阪経済及び産業の発展並びに住民生活の向上に寄与することとする。
	名称（第2条）	□地方独立行政法人 大阪産業技術研究所
	設立団体（第3条）	□大阪府及び大阪市
	事務所所在地（第4条）	□主たる事務所の所在地：和泉市（現・産技研） ※施設；両研究所施設を「和泉センター」「森之宮センター」（仮称）として併存活用 ※組織・体制；「経営企画本部（仮称）」を和泉センターに設置。企画・総務部門を集約 研究・技術部門を統合5年後を目途に、「13部門をおおよそ9部門」に再編
	役員（第7条）	□常勤役員：理事長1名、副理事長1名、理事2名（非常勤役員：監事2名） ※現行の常勤役員数から▲2名減（現 産技研：3名、市工研：3名）
設立方式	□地方独立行政法人法第112条に基づく「新設合併」方式。	
予算・人員等（平成26年度ベース）	□予算；40億1,100万円（うち、運営費交付金：31億8,600万円） □人員；250名（うち、研究員210名） ※法人統合後も、サービスの維持・向上及び法人の安定的経営を図るため、H26年当初ベースの人員及び予算（運営費交付金等）を確保。 ※職員の勤務条件は、広域自治体（府）制度を基本に、両設立団体と協議のうえ、法人の判断により設定。	
利用料金	□利用料金の現行料金を維持 ※同一サービスで料金差がある場合は統一。 □統合を機とした増収効果も活かし、柔軟な料金設定を検討。	

(3) 「スーパー公設試」としてめざすべき機能と統合効果

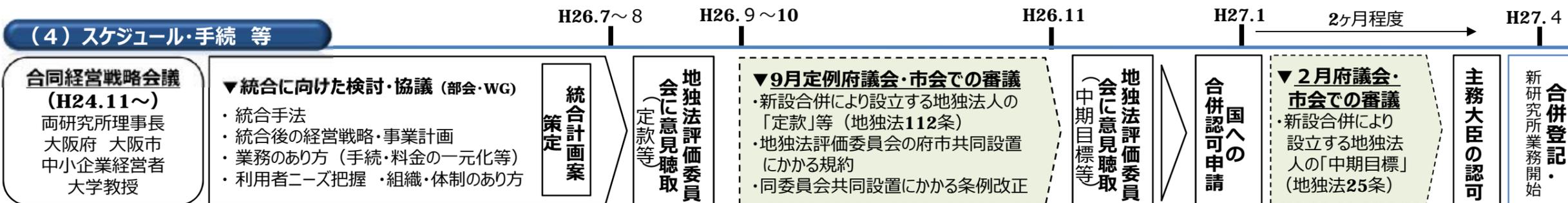
産技研の強み	市工研の強み
□相談件数：63,316件（H25実績） ■得意な分野： ⇒ 機械・加工、金属、電気・電子、情報システム等 ■得意な支援： ⇒ 製品開発支援～製造支援 依頼試験：17,055件（収入：約1.3億円） 設備開放：8,101件（収入：約1.1億円） 機器利用技術講習会：219回 □支援実績データベース：約15万件	□相談件数：25,629件（H25実績） ■得意な分野： ⇒ 化学、高分子、バイオ・食品、ナノ材料等 ■得意な支援： ⇒ 研究開発支援～製造開発支援 受託研究：665テーマ（収入：約1.5億円） 特許実施契約：199件 外部資金獲得：21件（約1.1億円） □支援実績データベース：約5万件

- 両研究所の「得意な分野」と「得意な支援」を融合。それぞれの強みを活かす。
⇒ **大阪の多様な製造業、様々な『技術的課題への総合的な（フルセット）対応』と、研究開発から製造支援さらに事業化支援まで、『一貫通貫支援』をめざす。**
- 両研究所の研究員の技術力・ノウハウ・知財等を結集。
⇒ **垣根を超えた分野のプロジェクト研究により、『大阪・関西の産業技術を先導』をめざす。**

*スーパー公設試（支援機能）のイメージ



(4) スケジュール・手続等



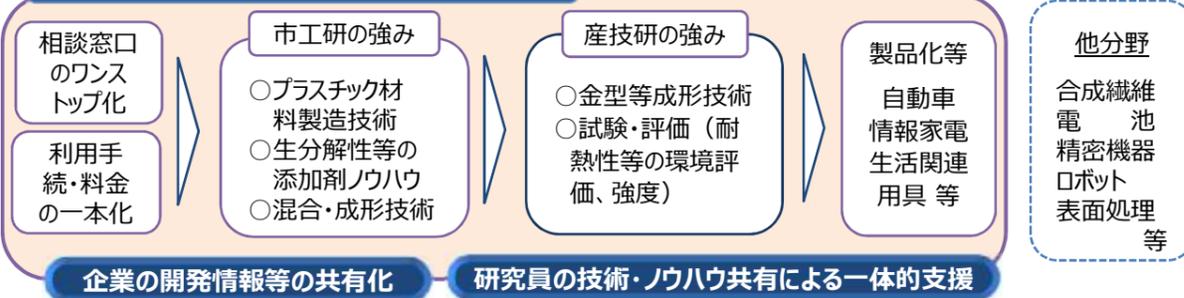
府立産業技術総合研究所と市立工業研究所の統合計画（案）について

統合効果の具体的事例

1. 技術支援の総合化（製品開発プロセスを一体的に支援）

- 材料開発、混合・成形（市工研の強み）から、製品開発、加工・評価（産技研の強み）まで、開発情報とノウハウ・技術力を共有化し、開発プロセスを一体的に支援 ⇒ **開発スピードの短縮とコスト削減**
- 相談窓口のワンストップ化と手続・料金一本化 ⇒ **利便性の向上（和泉でも森之宮でも相談・手続可能）**

機能性プラスチック（抗菌性・生分解性等）



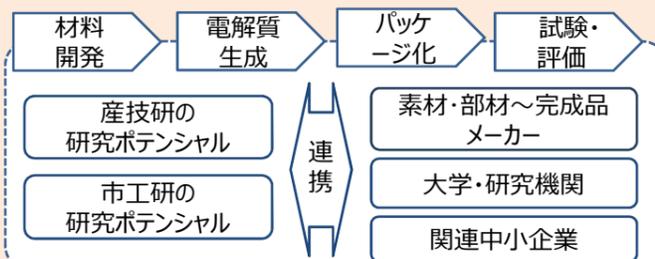
2. 両研究所のポテンシャルを融合した戦略的研究の推進

- 両研究所のポテンシャル（人材、研究設備、知的財産等）を結集。両研究所のネットワーク力を活かし、大学・企業等の参加促進。⇒ **大阪・関西の産業技術を先導する戦略的研究、新しい産業を創生**
- プロジェクトテーマ候補；生活・環境支援PT, 高度レーザー開発PT 等

革新型電池（全固体電池）開発の例

- 目的：次世代自動車、情報通信機器、家庭・オフィス等の蓄電デバイス等としての全固体電池の開発（高性能・低コスト化）
- 開発スケジュール：5年程度
- 体制：理事長直轄の「戦略プロジェクト推進本部」で推進

研究開発力の結集とネットワーク力を活かす



3. 産学官交流拠点 テクノ・イノベーション・プラザ（仮称）をオープン（和泉C）

- 多様で豊富なネットワーク（企業、大学、行政等）を活かし、産学官交流セミナー、研究発表会、経営層向けの技術セミナー等を開催。
- 「約20万件の支援実績・ビッグデータ」や「国内有数の知的財産力」を活かし、技術・ビジネスのマッチングや技術検索サービスの提供を可能に。
- 経営支援（マーケティング・デザイン支援等）を含め、連携を活かした一気通貫支援の場を提供。
⇒ **新たな産学官連携プロジェクトの創出、技術移転の促進、ビジネスチャンスのもと機会を提供**

企業ヒアリングの結果

- 「和泉センター、森之宮センターのワンストップ運営」に関する声
 - 年々、早くなっている技術開発スピードに対応した、全く新しい視点の技術を発展させたような支援が必要。【製造業・業界団体】
 - 国の補助事業申請に使うため、両研究所の評価レポートを一本化してほしい。【中小製造業】
 - 小規模企業では購入困難な機器や施設機能等については、利用企業のサービス低下とにならないよう維持、拡充してほしい。【製造業・業界団体、商工会議所】
- 「川上から川下まで、一気通貫の支援」に関する声
 - 研究から実用化までの「一気通貫」で支援するような仕組みがほしい。【製造業・業界団体】
 - 製品化・上市の段階まで伴走支援するスキームを創設されたい。【商工会議所】
 - 企業間のニーズとシーズのマッチングについて、紹介いただけるような機能があれば有り難い。【中小製造業】
- 「産学官交流、戦略的研究・プロジェクト」に関する声
 - 異業種による研究などを実施する場の提供と支援をしてもらいたい。【製造業・業界団体】
 - 「こういう技術ニーズが世の中にあるが、貴社の技術で対応出来ないか」など、企業間のニーズとシーズのマッチングについて、紹介いただけるような機能があれば有り難い。【中小製造業】
 - 世界の最先端研究をリサーチし、府内中小企業へ移転してほしい。【製造業・業界団体】

組織・体制（案）

